

国 別 動 向

欧米諸国

◇米 国

連邦準備制度、公定歩合を引下げ

連邦準備制度は、3月7日、西ドイツ、フランス、日本などの利下げと歩調を合わせて、公定歩合の引下げを実施した(7.5%→7.0%<78年7月以来の低水準>、詳細は「要録」参照)。

同制度は今次措置につき、「主要先進国が利下げを行ったことおよび最近数週間の市場金利の顕著な低下にかんがみて実施したものであり、同時に更年後のマネーサプライの落ち着きや原油価格の低下による物価および生産コストの安定基調、さらには景気拡大テンポが潜在的な成長力を下回っていること等を考慮した」旨コメントしている。この間、財政面では、3月1日、均衡財政法に基づく86年度予算の支出強制削減命令(117億ドル、削減率は当初予算比国防費4.9%、非国防費4.3%)が発効した。

国内生産活動は緩やかに回復

米国経済の動きをみると、輸入は依然高水準を続けているが、金利低下の効果から住宅投資が盛上るなど、国内民

間最終需要が引続き底固い動きを示しており、在庫調整の進展とも相まって、国内生産活動は総じて緩やかな回復傾向をたどっている。

すなわち、最近の主要経済指標の動きをまず需要面からみると、小売売上高は自動車の売行き鈍化等や昨年未著伸の反動から更年後伸びが低下している(名目前月比^(注)、12月+1.2%→1月+0.1%→2月△0.1%)が、所得の底固い伸びや物価の安定を背景に、実質ベースでみた個人消費は引続き堅調な地合いにあるとみられる。また、住宅着工件数は、モーゲージ金利の低下を背景に1、2

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1985年			1986年		
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	12 月	1 月	2 月
鉱工業生産指数* (1977年=100)	124.5 (2.2)	124.8 (1.2)	125.4 (1.6)	126.3 (2.2)	126.5 (2.3)	125.7 (1.5)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	272 (0.9)	278 (1.5)	278 (5.6)	306 (13.7)	246 (3.9)	288 (△ 2.3)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	1,145 (6.3)	1,166 (9.0)	1,157 (5.3)	1,169 (5.5)	1,170 (6.8)	1,168 (4.2)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	11,038 (6.2)	2,968 (21.2)	2,440 (△ 0.9)	812 (7.0)	873 (4.8)	833 (△ 0.7)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,742 (△ 0.4)	1,688 (2.4)	1,773 (10.7)	1,882 (21.8)	2,056 (10.9)	1,985 (11.3)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	32,935 (5.8)	32,985 (4.9)	33,543 (5.3)	33,843 (5.5)	33,871 (5.3)	34,063 (4.9)
失 業 率* (%)	7.1	7.0	6.9	6.8	6.6	7.2
消費者物価指数 (1967年=100)	322.2 (3.6)	323.6 (3.4)	326.5 (3.5)	327.4 (3.8)	328.4 (3.9)	327.5 (3.2)
同* <前期・月比%>		< 0.6>	< 1.1>	< 0.4>	< 0.3>	<△ 0.4>
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	308.8 (△ 0.5)	307.3 (△ 1.1)	309.3 (△ 0.2)	310.2 (0.1)	309.0 (△ 0.2)	304.7 (△ 1.4)
同 完 成 品* <前期・月比%>		<△ 0.2>	< 1.1>	< 0.5>	<△ 0.7>	<△ 1.6>
輸 出 (FAS、億ドル)	2,127 (△ 2.8)	498.6 (△ 6.4)	528.8 (△ 6.6)	173.1 (△ 10.1)	170.4 (△ 2.1)	177.4 (3.4)
輸 入 (CIF、億ドル)	3,573 (3.2)	881.4 (0.8)	946.1 (5.9)	322.3 (19.1)	314.6 (11.4)	302.3 (11.2)
貿 易 収 支 (前年同期実額)	△1,446.0 (△1,276.4)	△ 382.8 (△ 341.4)	△ 417.3 (△ 327.3)	△ 149.1 (△ 78.0)	△ 144.2 (△ 108.4)	△ 124.9 (△ 85.0)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。
2. *印は季節調整済み。
3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

月とも200万戸前後(年率)の極めて高い水準を記録した(7~9月平均169万戸→10~12月同177万戸→1~2月同202万戸)。一方、民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注は、1月に大幅に下落したあと、2月は増加する(1月△19.7%→2月+17.4%)など月による振れは大きいながらしてみると増加基調にある。最近発表されたマグロウヒル社の民間設備投資計画調査(1~2月調査、大手500社対象)をみても、86年の設備投資計画(名目ベース)は前年比+3.4%と前回調査(9~10月調査、同△1.0%)に比べかなり大幅に上方修正されている。この間、在庫面の動きをみると、1月の総事業在庫(名目)は、卸・小売業を中心にやや積上がった(月中増加額、12月+12.4億ドル→1月+40.6億ドル)が、製造業段階では7か月連続の減少をみた(製造業段階在庫増加額、7~9月△16.5億ドル→10~12月△21.5億ドル→1月△12.3億ドル)。

(注) 以下、増減(△)率、騰落(△)率はとくに断らない限り前月<期>比(季節調整済み)。

鉱工業生産は、最終需要の底固さや在庫調整の進捗から昨年11月以降かなり早いテンポで増加してきたが、2月には原油価格の大幅下落に伴う石油生産減などから一服となった(11月+0.8%→12月+0.7%→1月+0.2%→2月△0.6%)。この結果、製造業設備稼働率も若干低下している(11月80.2%→12月80.4%→1月80.5%→2月79.9%)。また雇用面では、失業率(含む

軍人ベース)は、天候不順による農業部門の失業増加等から2月に大幅に上昇し、3月の低下幅も小幅にとどまった(1月6.6%→2月7.2%→3月7.1%)が、農業以外での雇用者数は堅調な伸びを示している。この間企業収益は、労働コストの落着きに加え金融緩和の効果もあって、85年第3四半期から再び増益基調に転じている(商務省発表、企業収益<税引前>前期比、85/I Q△3.5%→II Q△0.6%→III Q+4.5%→IV Q+4.9%)。

なお、85年第4四半期の実質GNP成長率(前期比年率)は、+0.7%(第2次改訂値)と、前期の伸び(同+3.0%)をかなり下回ったが、景気の先

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	T B 入札 レートの (3か月)	社利 債 回 利 り 回 り 【ムーデ ィー3 A格債 期中平 均・%】
	M ₁ 増減(△)率 (%)	M ₂ 増減(△)率 (%)	期 間 中 平 均 残 高	期 間 中 平 均	(.%)	(%)
85年10月中 平均	12.1	6.8	5.6	7.99	7.17	11.02
11 "	10.1	5.6	12.1	8.05	7.20	10.55
12 "	9.9	5.7	8.2	8.27	7.07	10.16
86年1 "	8.5	4.8	2.7	8.14	7.04	10.05
2 "	7.0	4.0	3.9	7.86	7.03	9.67
3 "	7.5	3.9	2.4	7.48	6.59	9.00
86年2月 第1週	—	/	—	—	—	—
" 2 "	7.8	/	—	7.97	6.99	9.90
" 3 "	7.7	/	1.8	7.85	7.18	9.84
" 4 "	7.7	/	—	7.84	6.97	9.64
" 5 "	7.5	/	5.9	7.82	6.96	9.29
3月 " 1 "	7.1	/	—	7.89	6.92	9.08
" 2 "	7.0	/	—	7.52	6.55	8.98
" 3 "	7.2	/	2.3	7.47	6.52	9.03
" 4 "	7.3	/	—	7.25	6.36	8.98
" 5 "	8.2	/	2.3	—	6.35	—

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3か月前対比年率、週間計数は4週間平残の3か月前対比年率。
 ただし、M₁ = 現金 + 要求払預金 + 決済勘定、M₂ = M₁ + 貯蓄預金 + 小口定期預金 + MMF(除く機関投資家分)等。
 2. T B 入札レートの月次計数は月中平均。
 3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M₁は水曜日、フェデラル・ファンド・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終わる1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終わる2週間の平均。T B 入札は毎週月曜日。

行きについては、最近の原油価格低下による物価安定化効果や今回の公定歩合引下げの効果、さらに年央以降はドル高修正の貿易数量収支改善効果も期待されることから、緩やかながらも着実な拡大を続けるとみる向きが多い(米国景気予測機関50社平均の86年実質GNP前年比伸び率見通し<3月10日現在>、+3.2%、85年実績+2.2%)。

物価は一段と鎮静化

物価面をみると、まず卸売物価(最終財)は、昨年末にかけて食料品等を中心にやや上昇をみたが、更年後は原油価格の下落から急速に鎮静化(10~12月平均+1.1%→1月△0.7%→2月△1.6%)しており、2月には62年3月以来ほぼ24年ぶりに前年水準を割込んだ(前年比△0.1%)。また消費者物価も、2月は前月比△0.4%と1949年7月(同△0.9%)以来最大の下げ幅を記録した(前年比+3.2%)。

国際収支面では、貿易収支が依然大幅な輸入超過となっており、12月には既往ピークの赤字幅を記録したが、1、2月には原油価格の下落等からやや縮小をみている(貿易収支<センサス・ベース、原計数>、12月△149億ドル<既往ピーク>→1月△144億ドル→2月<速報>△125億ドル)。先行きを展望すると、年央以降はドル高是正の数量収支改善効果が顕現化するとみられるが、当面はJカーブ効果もあって大幅な赤字が持続する可能性が強い。

市場金利は長短ともに低下

金融市場の動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、2月中7%台後半の水準で推移し、その他の短期金利も横ばいないし弱含みの小動きとなっていたが、上記公定歩合引下げ後は、目立って低下傾向に転じた。一方長期金利は、原油価格の大幅下落に伴うインフレ期待の一層の鎮静化や金融緩和期待等を背景に、2~3月を通じて低下傾向をたどった(CD<3か月>市場レート、2月7日週7.73%→2月28日週7.62%→3月28日週7.16%、長期国債<20年もの>市場レ

ト、同9.43%→8.56%→7.93%<77年12月以来約8年ぶりの8%割れ>)。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、金利低下や原油価格の一段の下落を好感して3月末まではほぼ一本調子の上げ基調をたどり、2月中の2度にわたる大台替わり(2月6日1,600.69ドル、2月27日1,713.99ドル)のあと、3月20日には1,800ドル台のせを示現した(1,804.24ドル)。もっともその後はさすがに利食い等の動きから一進一退に転じている。

◇英 国

86年度政府予算案を発表

英国政府は3月18日に緊縮型の86年度政府予算案を発表した。すなわちその内容を見ると、歳出面では引続き伸びが抑制(86年度+3.0%<中央政府ベース>)されており、また歳入面でも、北海油田関連収入が原油価格の低下から前年度比半減する(85年度115億ポンド→86年度60億ポンド)見込みにあるにもかかわらず、①物品税の引上げ(たばこ、ガソリン等)、②国営企業株式の売却(47億ポンド)、③個人所得減税規模の圧縮(昨秋予想35億ポンド→今次予算案8億ポンド)等の措置により歳出を上回る伸び(86年度+3.6%<同>)を確保しており、この結果、財政赤字額も前年度並みにとどまっている(中央政府ベース85年度49億ポンド<対名目GDP比率1.4%>→86年度43億ポンド<同1.1%>)。

こうした政府予算案に対し、野党筋からは、「失業問題の解決が図れない」との批判が出ているが、世論の大勢としては「北海油田関連収入の大幅減少にもかかわらず、赤字幅が前年度並みに抑制されており、金融市場でのコンフィデンスが維持された」(フィナンシャル・タイムズ紙)として好意的に評価する向きが多い。

景気は拡大傾向を持續

英国経済は、このところ輸出が頭打ちとなっているものの、設備投資、個人消費の増加を軸に引

英国の主要経済指標

	1984年	1985年	1985年				1986年	
			第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
産業総合生産指数* (1980年=100)	103.2 (1.3)	108.1 (4.7)	108.6 (5.7)	108.9 (5.1)	110.3 (6.7)	107.7 (3.6)	109.4 (3.1)	
小売売上数量指数* (1980年=100)	110.7 (3.4)	115.3 (4.2)	116.3 (4.5)	116.6 (3.6)	117.4 (5.2)	117.3 (3.0)	117.0 (3.2)	117.2 (3.9)
○失業率* (%)	12.6 (12.1)	13.1 (12.6)	13.1 (12.7)	13.1 (12.8)	13.1 (12.8)	13.2 (12.8)	13.3 (12.9)	13.3 (13.0)
平均賃金収入* (1980年1月=100)	158.3 (6.1)	171.7 (8.5)	173.9 (9.3)	176.1 (7.8)	175.9 (8.6)	178.1 (8.9)	179.2 (8.3)	
小売物価指数 (1974年1月=100)	351.8 (5.0)	373.2 (6.1)	376.3 (6.3)	378.1 (5.5)	378.4 (5.5)	378.9 (5.7)	379.7 (5.5)	381.1 (5.1)
生産者物価指数 (1980年=100)	132.1 (6.2)	139.4 (5.5)	140.2 (5.6)	141.4 (5.1)	141.5 (5.2)	141.9 (5.2)	142.8 (5.2)	143.4 (5.0)
マネーサプライ(M ₀)*	(6.5)	(2.4)	(4.2)	(2.4)	(3.4)	(2.4)	(4.5)	(3.5)
“ (ポンド建M ₃)*	(10.1)	(13.4)	(13.9)	(13.4)	(14.9)	(15.2)	(14.1)	(14.8)
輸出* (FOB、百万ポンド)	70,367 (15.8)	78,072 (10.9)	6,249 (6.2)	6,339 (Δ 0.9)	6,301 (Δ 1.8)	6,387 (Δ 2.0)	6,255 (Δ 5.1)	6,186 (Δ 8.2)
輸入* (FOB、百万ポンド)	74,758 (21.3)	80,140 (7.2)	6,400 (0.5)	6,414 (Δ 7.5)	6,515 (Δ 3.2)	6,405 (Δ 7.9)	6,116 (Δ 8.6)	6,524 (Δ 8.7)
○貿易収支* (百万ポンド)	Δ 4,391 (Δ 835)	Δ 2,068 (Δ 4,391)	Δ 151 (Δ 488)	Δ 75 (Δ 541)	Δ 214 (Δ 315)	Δ 18 (Δ 434)	Δ 140 (Δ 100)	Δ 338 (Δ 412)
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	15,694 (17,817)	15,543 (15,694)	14,176 (15,260)	15,543 (15,694)	15,976 (15,496)	15,543 (15,694)	15,560 (15,521)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、M₀が月中平残、ポンド建M₃は年・四半期計数が期末残高、月計数は月央残高。

続き緩やかな拡大基調をたどっている(実質GDP成長率<前期比年率>4~6月+4.5%→7~9月+0.7%→10~12月+3.3%)。こうした状況下、3月央に発表された政府経済見通しでは、86年中の実質経済成長率は+3.0%(85年実績+3.3%)と見込まれており、政府は「本年は低インフレ率と着実な経済成長が同時に達成され、この10年間で最も良好な経済パフォーマンスを記録しよう」(ローソン蔵相)との見方を示している。

最近の主要経済指標をみると、産業総合生産指数(建設業を除く)は輸出減少の影響などから昨年後半にかけ伸び悩んだあと、1月には北海油田生産の増加等を反映して大幅に増加した(7~9月+0.1%→10~12月+0.3%→1月+1.6%)。

需要面では、まず小売売上数量はこのところや

や伸びが鈍化している(7~9月+1.1%→10~12月+0.3%→1~2月+0.4%)が、先行きについては物価上昇率の低下や所得減税による実質可処分所得の増加から堅調な推移が見込まれている。また、設備投資は引き続き堅調に推移しており(実質設備投資<全産業>前年比7~9月+4.4%→10~12月+4.9%)、先行きについても稼働率の上昇や企業収益の好調を背景に活発な投資が期待されている。この間輸出は、米国やOPEC諸国向けの不振に加えて原油価格低下の影響もあり、減少傾向をたどっている(7~9月Δ7.4%→10~12月+1.4%→1月Δ2.1%→2月Δ1.1%)が、最近では、ポンド相場の対欧州通貨比軟化や欧州主要国における成長率見通しの上方改訂を眺め、先行きは輸出受注も持直すとの見方も出ている(貿易産

業省等)。

雇用情勢をみると、昨年後半にかけ失業者数が幾分減少したが、年末以降は再び増加に転じており、失業率も上昇をみた(7~9月13.1%→10~12月13.1%→1~2月13.3%)。もっとも政府は、「最近における失業者数の増加は昨年みられた失業の頭打ち傾向の変化を示すものではない」(雇用省)としており、「今後雇用環境は改善する」との見方を示している(政府経済見通し)。

物価上昇率は低下傾向を持続

物価動向をみると、生産者物価(原計数)は原燃料価格の大幅な低下を主因に騰勢が鈍化している(前年比7~9月+5.6%→10~12月+5.1%→2月+5.0%)。また小売物価(同)も落ち着いた動きを続けており(前年比7~9月+6.3%→10~12月+5.5%→2月+5.1%)、先行きについても「モーゲージ金利の低下や燃料費低下等の効果から、政府目標(86年第4四半期の前年比+3.5%)の達成は十分可能」(雇用省)との見方が多い。

貿易収支は、85年中赤字幅縮小傾向をたどったが、2月には石油輸出価格の大幅下落(前月比△24.6%)や工業製品輸入の増加から再び大幅な赤字を記録した(7~9月平均△151百万ポンド→10~12月同△75百万ポンド→1月140百万ポンド→2月△338百万ポンド)。政府経済見通しにおいても、86年中の貿易収支赤字幅は前年比倍増が予想されている(85年△21億ポンド→86年<見通し>△45億ポンド)。

英蘭銀行、市場介入金利を引下げ

英蘭銀行は去る1月には原油価格の先安予想に伴うポンド相場の軟化に対処するため市場介入金利の1%引上げを行ったが、その後①ポンド相場が幾分持直したこと、②ポンド建M₃も依然高水準とはいえ伸び率がやや鈍化していること(前年比12月+15.2%→2月+14.8%)、などを背景に3月19日および4月8日、市場介入金利を通計1.5%引下げた(15~33日もの12.3125%→11.3125%→10.8125%)。市中金利もこうした当局のスタ

ンスを反映して、長短ともにかなり急速に低下している(TB入札平均レート1月末12.10%→2月末11.85%→3月末10.74%、コンソリ債レート同10.13%→同9.62%→3月末8.65%)。

なお、3月18日政府は中期金融財政計画を公表し、その中で86年度のマネーサプライ目標値をM₀は+2~6%(85年度+3~7%)、ポンド建M₃は+11~15%(同+5~9%、ただし昨秋以降は目標値の遵守を停止)とする旨発表した。政府はM₀の目標値の引下げにつき、「インフレ率の一層の低下を狙ったもの」との説明を行うとともに、ポンド建M₃については、「昨秋以降の大幅な増加は流通速度の低下によるものであり、物価安定を脅かすものではない」(ローソン蔵相)との判断から「現実的な目標値を設定したもの」(同)と述べている。

アジア諸国

◇香港

景気回復の兆し

最近の香港経済をみると、輸出が85年7~9月をボトムに緩やかながら持直し傾向を示しており、先行きその効果が設備投資、個人消費等国内民間需要に浸透することが期待されている。このため政庁当局が2月末に公表した86年の実質成長率見通しは、+4.5%と85年実績(+0.8%)を大幅に上回るものとなっている。

すなわち輸出は、中国向けが85年前半に急増したあと、同国の輸入抑制策の強化などから大幅な低下に転じている(中国向け地場輸出<85年中シェア11.6%>前年比、85年7~9月+22.8%→10~12月△5.3%→86年1月△17.7%)が、主力の米国向けは①香港ドル相場(米ドル相場にリンク)の対欧州通貨・円比低下による価格競争力(対日・欧州製品比)の強まり、②米国の在庫調整の進捗等を主因として総じて持直し傾向にあり(米国向

香港の主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年	1985年					1986年
						1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～2月
実質GDP		2.9	6.5	9.3	0.8	—	—	—	—	—
産業用電力消費量		0.2	9.0	10.2	—	△ 1.5	0.9	0.3	(10～11月) 6.2	—
CPI		10.7	9.9	8.5	3.5	3.9	3.7	3.3	3.2	3.3
貿易(億米ドル) (注1)	輸出 (前年比・%)	210.1 (△ 3.8)	219.6 (△ 4.5)	283.2 (△ 29.0)	301.9 (△ 6.6)	69.8 (△ 18.7)	75.3 (△ 8.9)	77.8 (△ 0.7)	78.9 (△ 1.3)	(1月) 24.5 (△ 5.2)
	うち 地場輸出 (前年比・%)	136.9 (△ 4.6)	142.6 (△ 4.2)	176.4 (△ 23.7)	166.7 (△ 5.5)	37.1 (△ 2.9)	40.4 (△ 8.5)	44.4 (△ 11.4)	44.8 (△ 2.8)	(1月) 13.5 (△ 5.8)
	輸入 (前年比・%)	235.8 (△ 4.9)	240.2 (△ 1.9)	285.7 (△ 19.0)	297.0 (△ 4.0)	69.2 (△ 10.5)	75.6 (△ 4.0)	72.1 (△ 1.7)	80.1 (△ 4.0)	(1月) 24.1 (△ 1.7)
	貿易収支 (前年同期)	△ 25.7 [△ 29.7]	△ 20.6 [△ 25.7]	△ 2.5 [△ 20.6]	4.9 [△ 2.5]	0.6 [△ 3.8]	△ 0.2 [△ 3.5]	5.7 [△ 3.9]	△ 1.2 [△ 0.9]	(1月) 0.4 [△ 1.3]

(注1) 通関ベース。

(注2) 香港において生産、加工(香港における付加価値25%以上)された製品の輸出。

け<44.3%>同、△11.1%→+1.4%→△4.9%)、また、西独、日本向け等も更年後は回復を示している(西独向け<6.1%>同、△22.3%→△5.3%→+5.4%、日本向け<3.4%>同、△16.5%→△17.6%→+9.2%)。

一方国内需要をみると、85年中は輸出の停滞や公共投資の抑制などから建設・設備投資を中心に総じて低調に推移したが、85年末以降は輸出の回復を背景に民間需要が徐々に持ち直しの兆しをみせており(小売売上げ数量前年比、85/4～6月△1.5%→7～9月△6.5%→10～12月+2.0%)、先行き、公共投資等の増加も見込まれるため、86年は回復基調に転じると見込まれている(国内総固定資本形成前年比<実質GDPベース>、84年+1.1%→85年実績見込み△3.0%→86年政庁見通し+2.6%、うち公共建設投資同、△10.7%→△21.9%→+2.6%)。

物価は、農産品市況の落ち着きや85年前半までの香港ドル相場の堅調から、依然落ち着いた動きを示している。もっとも85年後半以降は、日本、欧州等からの輸入物価の上昇が目立っており、今後は幾分上昇率が高まるとみられている(国内需要デ

フレーター、85年実績見込み+2.9%→86年政庁見通し+5%)。

対外面をみると、85年の貿易収支は輸出が伸び悩んだものの、輸入も一次産品市況の低迷等から低い伸びにとどまったため、64年以降では初の黒字となった。もっとも85年末以降は、景気持直しや為替レートの低下に伴う輸入金額の増加等から幾分悪化傾向を示している。

この間香港政庁の発表した86年度予算案は、歳出の抑制(ただし公共投資には厚目の配分)、企業収益回復に伴う法人税収の増加などから当初予算ベースでは82年以来4年ぶりの黒字予算となっている(3月号要録参照)。また金融面では香港ドル相場の軟化に対処するため、預貸金金利が85年9月以来約半年ぶりに引上げられた(4月、プライム・レート、7.0%→8.0%、要録参照)。

なお政府は、86年3月、85年初来の金融機関監督強化方針に沿って、従来の銀行条例と預金受入会社条例を一本化し、銀行局長の裁量権の強化やリスク・アセット・レイシオの導入等を骨子とした新銀行条例案(Banking Bill 1986)を公表した(5月末に立法化し、7月までに施行の予定。な

お、発効までには2年の猶予期間が設けられている、要録参照。

◇インドネシア

景気は一段と減速

インドネシアでは、農業生産が好調を持続しているものの、原油減産や開発投資の抑制、さらには非石油・ガス輸出の伸び悩み等から建設・製造業が不振に陥っており、景気拡大テンポが急速に低下している。先行きについても原油価格の大幅下落による原油収入落込みの影響から、停滞色の一段の濃化が懸念されている。このため、85年の実質成長率は前年実績(+5.2%)を大幅に下回る「+2～+3%程度にとどまった」(現地エコノミスト)模様であり、86年についても、「第4次5か年計画(84/4～89/3月)の目標(各年+5.0%)達成は困難」(85/11月、ラディウス蔵相)なばかりではなく、最近では「マイナス成長もありうる」(国家開発企画庁エコノミスト)との見方も台頭している。

農業生産は、天然ゴムが大雨による被害からかなりの減産となったが、主力の米穀が豊作(85年

中2,632万トン、前年比+1.9%)となったほか、パーム油、コブラ、コーヒー等の作物も良好である。またこれまで市況対策、需要不振から減産の続いていた原油(85年中生産前年比△13.6%)も最近の市況大幅下落に対処して生産量を上げる方針が打出されている(2月、日産118万バーレル→138万バーレル)。これに対し、電機・電子部品、合板、衣類などは輸出不振を主因に稼働率が極度に低下している。この間、開発投資の抑制から建設、同関連資材も不振に陥っており、同部門では最近日本企業等の資本撤退も相次いでいる。

消費者物価は、付加価値税導入(85/4月)の影響から幾分騰勢を強めたが、その後は食料品価格の安定や景気の減速を映じて落ち着いた推移をたどっている。

貿易動向をみると、主力の原油輸出が減産と市況の大幅下落から著減しているほか、非石油・ガス輸出もパーム油、錫、天然ゴムなど主要品目の市況低迷や電機・電子部品などの需要不振から伸び悩みとなっている(原油輸出前年比、85/1～10月△24.8%、非石油・ガス輸出同、85年中△1.4%)。もっとも、輸入も開発投資の抑制や個人消

インドネシアの主要経済指標

(前年比・%)

		1983年	1984年	1985年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1986年
実質GDP		4.2	5.2	—	—	—	—	—	—
原油生産		△ 4.3	10.7	△ 13.6	△ 4.1	△ 14.6	△ 11.2	△ 9.4	(1月) 1.4
CPI		11.8	10.5	4.7	4.4	4.9	4.8	4.8	5.9
貿易(億米ドル) 四	輸出 (前年比・%)	211.5 (△ 5.1)	219.0 (3.6)	n.a.	50.5 (△ 7.4)	44.0 (△ 19.0)	44.4 (△ 21.4)	(10月) 14.8 (△ 11.9)	n.a.
	輸入 (前年比・%)	163.5 (△ 3.0)	138.8 (△ 15.1)	n.a.	28.8 (△ 11.5)	22.3 (△ 37.5)	25.0 (△ 25.1)	(10月) 9.1 (△ 33.6)	n.a.
	貿易収支 [前年同期]	[47.9 54.3]	[80.2 47.9]	n.a.	[21.7 22.0]	[21.7 18.7]	[19.4 23.0]	(10月) 5.7 [3.1]	n.a.
外貨準備高 (末残・億米ドル)		48.1	57.2	n.a.	58.9	58.3	59.9	(11月) 62.3	n.a.

(注) 通関ベース。

費の低迷などから大幅な減少傾向にあるため、貿易収支はほぼ前年並みの黒字幅を維持している。

政策動向をみると、政府は多額の対外債務残高を抱えているため、引続き対外バランスの改善を最優先課題としており、最近の原油価格の急落に対処して一段と緊縮政策を強化している。すなわち政府当局は、86年度予算(1月国会提出)について、昨秋の段階では前年度比+4%の予算規模とする方針を表明していたが、その後の石油収入の大幅減少見通し(前年比△14%、1バーレル25ドルを前提)を織込んで、最終的には開発支出を一段と圧縮し、超緊縮均衡予算としている(予算規

模前年比△7%、うち開発支出△22%<昨年11月時点△6%>)。また、政府は更年後、原油価格の一層の下落に対処するため①原油の増産(118万バーレル/日→138万バーレル/日)、②非石油輸出の拡大(共産国との貿易拡大)、③開発計画の再度の見直し(優先度の低いプロジェクトの見直し等)などの方針を明らかにしている。なお対外累積債務については、「現在の残高は210億ドルまで減少している」(1月、ラディウス蔵相、85/3月末257億ドル)が、「輸出の落込みから85年度のデット・サービス・レイシオは当初計画(16.5%)を上回る21.5%となった」(同)模様である。